

意見・質問	長岡造形大学回答
<p>[第I期を振り返って]：</p> <p>文末の段落で新型コロナウイルス感染拡大について言及され第1期から第2期への移行期における理事長としての思いが述べられています。第1期を終えようとする時に生じたこの感染拡大が造形大の教育・研究・運営に与えた影響があったとすればどのようなことで、第2期へのどのように留意して行かれるのか、お考えをお聞かせいただければ幸いです。</p>	<p>別紙3のとおり</p>
<p>4ページ「1 全体的な状況」中段：</p> <p>「就職率は上昇基調」は「就職率、進路決定率は上昇基調」にとするとより分かりやすいのではなからうか。（「進路決定率」は別添概要資料を参照した）</p>	<p>ご意見を踏まえ、報告書の記載を以下のように修正しました。</p> <p>(修正文)</p> <p>……取り組んだ結果、就職率、進路決定率は上昇基調で推移している。</p>
<p>4ページ「1 全体的な状況」下段：</p> <p>「NaDeC構想実現に向けた産官学連携活動を推進し」とあるが構想達成過程のどの段階まで到達できたのかの記述が望まれる。</p>	<p>ご意見を踏まえ、報告書の記載を以下のように修正しました。</p> <p>(元の文)</p> <p>一方、4大学1高専、長岡市、商工会議所によるNaDeC構想実現に向けた産官学連携活動を推進し、学生の起業支援、連携授業、各種の講演会・イベント等を実施し、(仮称)米百俵プレイスのコア施設における主要活動の一つとして発展・継続していくことに期待が寄せられる。</p> <p>(修正文)</p> <p>一方、4大学1高専、長岡市、商工会議所によるNaDeC構想実現に向けた産官学連携活動を推進し、学生の起業支援、連携授業、各種の講演会・イベント等を実施してきた。今後は、NaDeC構想のより良い成果を求め、連携事業等の充実を図りながら、活動拠点の施設整備(〈仮称〉米百俵プレイス西館)が完成する令和5年には本格的な活動に移行する。</p>

<p>5ページ「全体的な状況」最後：</p> <p>新型コロナウイルス感染過程が中期計画終了時にもたらしたインパクトについても触れておくことが望ましい。</p>	<p>ご意見を踏まえ、報告書の記載を以下のように修正しました。</p> <p>(元の文)  ○○○○(追加)  このように、長岡造形大学は公立大学として順調なスタートを切り、全国から志願者が集まる大学となった。この6年間を通して、入学者の確保、就職率(90%以上)の維持、各種改革の実行、経費の節減等に努めた結果、中期計画は全体として良好に進んだと総括する。</p> <p>(○○○○部分に追加)  新型コロナウイルス感染症対応では、危機管理対策本部を設置し、遠隔授業の導入や校舎への立入制限、学生・教職員の健康管理の徹底、学生への就学支援に関することなどを実施してきた。  コロナ後の社会の変化の一つとして地方への人口の分散化が予測される中、今後は志願者の地域選択の動向を注視するとともに、オンライン授業をはじめとする授業形態のあり方や第2期中期計画に挙げた教育研究組織の見直しについて、時代の変化を見据え必要な対策を取っていく。業務全般においてデジタル技術とそれを活用したワークスタイルの積極的導入に向けて、学内の意識改革や環境整備に取り組む契機ととらえている。</p>
<p>7ページ「(1) 教育の成果に関する目標を達成するための措置」1行目：</p> <p>修士課程に新設された「イノベーション領域」の内容的な特徴について簡潔な説明文を追記して欲しい。</p>	<p>ご意見を踏まえ、報告書の記載を以下のように修正しました。</p> <p>(元の文)  イノベーションを構想・実現するための実践的手法を探求するイノベーションデザイン領域を修士課程に新設し、5領域編成とした。</p> <p>(修正文)  製品、建造物、サービス、仕組みなど広く社会に存在する「モノ」「コト」に対し、デザイン思考に立脚し、イノベーションを構想・実現するための実践的手法を探求するイノベーションデザイン領域を修士課程に新設し、5領域とした。</p>
<p>11ページ「(2) 教育研究組織の見直しに関する目標を達成するための措置」：</p> <p>学部のデジタル系学科新設プロジェクトチームの目指した科目のねらいについて追記を希望します。第2期中期計画の中での展開についても可能ならば説明をいただきたい。</p>	<p>ご意見を踏まえ、報告書の記載を以下のように修正しました。</p> <p>(元の文)  学部においては、デジタル系学科新設プロジェクトチームを設置し、令和5年度の開設に向けた調査及び検討を開始した。</p> <p>(修正文)  デザインに軸足を置きながら、新たなデジタルテクノロジーを掛け合わせ新しい価値を生み出せる人材の創出を目指し、令和5年度に学部においてデジタル系学科の新設を予定している。プロジェクトチームを設置し、教育研究組織の見直し、カリキュラムポリシー及びカリキュラムの見直し・改編などの検討を開始した。</p>

<p>15ページ「(3)安全管理に関する目標を達成するための措置」:</p> <p>学生や職員の健康保全の一環として、新型コロナウイルス感染対応の防疫、検疫、危急時態勢などの必要性を認識されたことがあれば追記を検討されたい。</p>	<p>ご意見を踏まえ、報告書に以下の文を追記しました。</p> <p>(追加文)  新型コロナウイルス感染対応では、危機管理対策本部を設置し、遠隔授業の実施や校舎の立入制限などの他、体調管理等の徹底、在宅勤務実施などの施策により感染拡大防止に努めた。</p>
<p>22ページ「イ 大学院課程における教育」、26ページ「イ 教育課程」:</p> <p>「デザイン思考」に立脚し新設した「イノベーションデザイン領域」の具体的な科目構成や教員態勢などについて追記が望まれる。</p>	<p>ご意見を踏まえ、報告書の記載を以下のように修正しました。</p> <p>(元の文)  「デザイン思考」に立脚しイノベーションを構想・実現するための実践的手法を探求するイノベーションデザイン領域を修士課程に新設し、5領域編成とした。</p> <p>(修正文)  「デザイン思考」に立脚しイノベーションを構想・実現するための実践的手法を探求するイノベーションデザイン領域を修士課程に新設し、5領域編成とした。専門科目群に、授業科目「プロジェクト・マネジメントワークショップ」を設置し、PBL（事業ベース型、問題発見解決型）を通して学ぶプロジェクト科目群には「地域特別プロジェクト演習Ⅰ」を、将来のキャリアパスに視野を広げるソーシャル科目群には「起業演習」、領域科目群には「イノベーションデザイン研究」などを設置した。また、イノベーションデザイン領域を担当する教員は、学部を兼ねた既存の教員10人に加え、新規採用の専任教員1人の計11人とした。</p>
<p>26ページ、項番10:</p> <p>「入学者の変化」とはどのような変化ですか？（例えば、競争をしない、優劣をつけない子供達・・・?）  (該当箇所：大項目8区分の実施状況の詳細)  「入学者の変化に対応するため、基礎造形実習の教育成果を検証し、能力別クラス分けを廃止し、課題の変更を行うなど改善を実施した。」と記載した。  また、過去(H27)実績報告では、「入学者の能力差の縮小に鑑み、能力別のクラス分けを廃止し、課題の変更を行うなど改善策を実施した。」と記載している。</p>	<p>本学を第1志望とする受験生が増加したと同時に、多様な入試制度が受験生に浸透し、入学者の多くが本学の求める人物像に適合した学生、基礎学力を備えた学生が多く入学したことの変化を指します。</p>
<p>27ページ「エ 学生の成績評価」:</p> <p>成績評価への異議申し立て制度を利用した学生はいましたか？  あるとしたらどのような内容でしたか？</p>	<p>成績評価に対する異議申し立て制度を利用し、申し立てを行う学生は毎年度10人程度います。  レポートを提出したつもりになっていた学生の勘違いや、出席していることを理由とした異議申し立てなどが大部分ですが、大学側のケアレスミスのケースもありました。（これについては、本人に謝罪し適正な評価に改めました）</p>

<p>13ページ、44ページ「経費の節減に関する目標を達成するための措置」:</p> <p>(2) 設備等管理委託(項番63) (3) 経費節減(項番64)</p> <p>これらを実施したことにより具体的にどの程度支出を抑えることが出来たのか効果をお聞かせください。</p>	<p>一番効果が大きいのは「施設安全管理及び清掃業務」です。公立化以前は随意契約による単年度契約でしたが、公立化以降は入札及び複数年契約を導入し経費節減を図りました。</p> <p>入札の都度、委託内容や条件を見直しているため単純な比較はできませんが、その効果は以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年度に実施した入札では、年間600万円の経費削減となった。</li> <li>・平成29年度に実施した入札では、校舎増築による面積の増加や、安全管理・衛生管理の充実を考慮すると年間約400万円の増加が見込まれたが、3年契約を5年契約に変更し212万円の増加に抑えることができた。</li> </ul> <p>そのほかは、空調設備年間保守点検業務 年間20万円の削減となっています。</p> <p>経費節減(64)</p> <p>機器ごとに個別の電力使用量が計測できないため、個別の施策でどの程度支出が抑えられたかは分かりませんが、照明のLED化では電球の種類により、使用電力量は概ね1/3から1/4に減っています。電力の契約方法も見直しを行っており、電力料金は公立化初年度であるH26年とR1年度を比較すると、年間約700万円下がっています。</p>
<p><b>その他ご質問</b></p>	
<p>考え方に対する質問なのですが、単年度の令和元年度業務実績及び自己評価ではb判定(79/102項目)が多いようですが、6年間の中期目標の評価はA評価が多いように感じました。 (単年度の評価が厳しい? 今までが良かった?)</p> <p>各項目の個別評価の積み重ねが全体評価につながる仕組みなのではないかと思いますがこの評価の考え方の整合性がよくわかりません。総合的に勘案し評価とありますが(単年度と中期の実績の違いや各項目における重要度の違い等)評価基準の考え方等違うからかもしれません、ご指導いただければと思います</p>	<p><b>【年度評価】</b> 年度評価は、毎年度、「事業単位」、「指標単位」及び「大項目別」ごとに評価するものです。</p> <p>①事業単位評価 (s~d評価) は、各事業の達成状況を評価します。計画通りの実施は「b」、計画を上回った実施は「a」又は「s」としています。</p> <p>②指標単位評価 (s~d評価) は、各数値目標の達成状況を評価します。指標達成率100%以上は「a」、かつ顕著な成果がある場合は「s」としています。</p> <p>③大項目別評価は、事業単位評価と指標単位評価の結果を踏まえ、中期計画の8区分ごとの進捗状況を評価します。例えば、計画通りの実施が占めている場合は「B」、計画を超える実施がある場合は「A」又は「S」とするなど、進捗状況を総合的に勘案し、評価しています。</p> <p><b>【期間評価 (中期目標期間の評価)】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・期間評価は、中期目標期間終了後、「中期計画の8区分(大項目)」及び「計画全体」を評価するものです。</li> <li>・大項目別評価は、毎年度の大項目別評価(6年度分)の結果を踏まえ、達成状況を総合的に勘案し、評価しています。</li> <li>・全体評価は、大項目別評価を総合的に勘案し、評価しています。</li> </ul>

<p>新型コロナウイルス感染症対策等について、東京やその他地方大学でも前期は学内立入禁止措置をとっている学校が多い中で、6/29(月)より全学生に対して校舎立ち入り及び施設使用についての緩和措置を取られるとのことですが、緩和後の状況について学生の皆さんの様子も含めお聞かせください。</p>	<p>6/29(月)より、全学生に対して校舎立ち入り及び施設使用についての緩和措置として、工房や図書館、事務局等の利用を再開し、一部対面での授業も開始しました。主に3、4年生を中心に、対面授業や工房での制作活動のため1日に100人ほどの学生が利用しています。学生からは、ようやく大学に来ることができて嬉しいと言う声が多く聞かれました。</p>
<p><b>その他ご意見</b></p>	
<p>公立大学として、地域とともに歩む大学として、地域貢献に直結する多くのカリキュラムを実行されたことは大変評価できると考えます。これらの項目のa評価、s評価は妥当であると考えます。b評価ではありますが国際交流が始まったのも良いことと考えます。今後の展開に期待します。</p>	
<p>女子学生が多いということで女子学生ならではの相談も出てくると思います。支援体制の充実をお願いします。</p>	

## &lt;意見・質問等&gt;

[第1期を振り返って]について(4~5頁)

・文末の段落で新型コロナウイルス感染拡大について言及され第1期から第2期への移行期における理事長としての思いが述べられています。第1期を終えようとする時に生じたこの感染拡大が造形大の教育・研究・運営に与えた影響があったとすればどのようなことで、第2期へどのように留意していかれるのか、お考えをお聞かせいただければ幸いです。

## &lt;回答&gt;

新型コロナウイルス感染拡大により、令和2年度の授業は約1カ月遅れで、すべての科目をオンラインで開始しました。教職員の周到な準備や全学生に対する5万円の支援金給付により、未経験だったオンライン授業も大きな混乱なく順調に回を重ねており、緊急事態宣言の全国解除後は対面授業についても3密を避けながら演習・実習等で段階的に再開してきている現状にあります。

授業以外のさまざまな業務運営においても、オンラインでの会議、執務スペースの分散化、事務職員の在宅勤務の一時導入等の対策を講じてきています。

次の大きな課題は入試であり、再度の感染拡大も念頭に置きながら無事遂行するための方策を検討中です。オープンキャンパスをはじめとする志願者確保活動もオンラインを中心に実施する方向です。本学は入学者の約8割が県外生となっているため、今回のコロナ禍により親元を離れることを嫌う動きが出ればマイナスの影響、過密な大都市圏よりも地方を選択する動きが出ればプラスの影響を受けることになり、予断を許さない状況です。

今回の経験を通じて、教職員の間では、オンライン授業等を非常時における一過性の取り組みで終えるのではなく、今後は対面授業等との効果的な組み合わせを常態化すべきとの共通認識ができつつあります。業務全般においてリアルとバーチャルの融合を進めることは、リスク管理のみならず働き方改革の面からも重要と考えられるため、デジタル技術とそれを活用したワークスタイルの積極的導入に向けて学内の意識改革や環境整備に取り組む好機ととらえています。

また、コロナ後の社会経済の姿としてスマート化が急速に進むと予測される中、第2期中期計画で掲げた「時代の変化を見据えた教育研究組織の見直し」の必要性についても一層認識を強くしています。この7月に専門のプロジェクトチームを立ち上げたところであり、教育研究組織の見直しを令和5年4月に実施することを目指して、そのための基本方針の策定を進めてまいります。

コロナ禍をきっかけに、過密な大都市圏からゆとりのある地方への分散化が個人や企業の地域選択において現実化してくる可能性があります。こうした地方分散化のチャンスを活かすためにも、NaDeCコンソーシアム等の産官学連携活動を強化し、地域課題の解決に具体的成果を挙げていきたいと考えています。